

議事（3） これまでの議論の整理について（第2回）

各論点に対するこれまでの条例検討部会等における議論にて、一定の合意を得られた内容を以下のとおりまとめた。

(1) 基本理念等

◆ 「目的」・「基本理念」について

- ① 目的規定においては、条例の構成を示したうえで、共生社会の実現及び障害を理由とする差別の解消について規定する必要がある。
- ② 基本理念においては、障害者の人権、社会参加の促進、情報保障の推進、障害及び障害者への理解、女性等への複合差別への配慮について規定する必要がある。

◆ 「定義」について

- ① 条例を読んで内容が正しく理解できるよう、関係法令の考え方も踏まえながら「共生社会」、「社会的障壁」、「障害」、「障害者」等について定義する必要がある。

(2) 都民及び事業者の理解促進

◆ 「都民等の責務の内容」について

- ① 社会全体の取組を進める上で、都民が障害及び障害者、障害の社会モデルの考え方について理解を深めるよう努めること、都や区市町村が実施する施策に協力することは重要。
- ② 日中人口の多い都の特性を踏まえれば、条例の対象者は都内の居住者に限らず広く考えるべきという考え方は重要。（なお、「条例」の効力は居住者であるか否かを問わず、都の区域内に及ぶ「属地主義」をとっているため、仕事や観光等で流入する人も当然に本条例の対象者となる。）
- ③ 障害者の責務規定を別に設けることについては、慎重な検討が必要。

◆ 「事業者の責務の内容」について

- ① 都民の責務も踏まえ、事業者においても、障害及び障害者、障害の社会モデル等の考え方について理解を深めるよう努めること、都や区市町村が実施する施策に協力することは重要。

◆ 「理解促進に向けた都の基本的役割」について

- ① 基本理念も踏まえながら、障害を理由とする差別を解消するため、必要な体制整備を図ること、障害及び障害者・障害の社会モデルの理解を深めるための啓発・教育を行うこと、関係者と連携しながら積極的な事例の収集・周知を図ることが重要。

(3) 事業者による取組の推進について

- ① 都は、事業者による合理的配慮や環境整備に係る自主的取組を促進するため、情報提供や技術的助言、先進事例の共有のほか、必要に応じて障害者と事業者の相互理解の促進を進めることが必要。

(4) 情報保障の推進について

◆ 「情報保障の推進」について

- ① 差別の解消を進める上で、障害者が必要な情報を取得することは重要。
- ② 情報保障は、障害のある人のためだけでなく、障害のある人とコミュニケーションを図

るために、都民や事業者にとっても必要であるという視点が重要。

- ③ 規定上、網羅的に全ての手段を規定するのは難しい面があるため、情報保障の代表的手段を例示するとともに、基本的考え方として「障害特性に応じて、障害のある人が分かるよう説明に努めること」を示すべき。
- ④ 事業者における情報保障を規定することは、事業者の実態等を踏まえれば慎重な検討が必要。

◆ 「言語としての手話」について

- ① 「言語としての手話」(聴覚障害者団体による手話言語法制定に向けた取組)の部分は、本条例においてその趣旨を規定していくことが必要。
- ② 手話は独自の文法を持ち、ろう者の文化・言語であることや、都として手話の認識を広め、都民及び事業者において手話の利用が進むよう、取組を進める旨規定していくことが必要。

(5) 相談・紛争解決の仕組みについて

◆ 「相談体制」について

- ① 都は新たに専門相談機関を設け、障害を理由とする差別に関する相談を受け付け、適切な窓口を紹介するとともに、必要に応じて事実の調査、関係者間の調整、本人や事業者等に対する指導(助言)・情報提供などを行うことが必要。また、民間事業者への合理的配慮等への助言や、区市町村等の既存の相談機関の体制整備を支援するための情報提供や技術的助言を行うことも重要。
- ② 受け付ける相談の対象範囲は、都の区域内で起きた障害を理由とする差別に関係すると思われる事案を広く対象とし、住民であるか否か、本人であるか否かを問わず、事業者や既存の相談機関からの相談も含め、広く対象とすることが必要。
- ③ 既存の相談機関や区市町村との役割分担では、既存の相談機関等との連携を図りつつ、相談者が都への相談を望む場合等は、柔軟に対応することが必要。また、自ら相談することが難しい障害者がいることを踏まえ、普段から障害者の支援や相談にあたっている機関等が、差別に関する相談のニーズを発見する役割が重要であり、それらの機関が区市町村や都に相談できる仕組みとすることが必要。

◆ 「紛争解決の仕組み」について

- ① あっせん等の権限行使にあたり、公平性や中立性、専門性の確保のため、第三者機関を設ける必要がある。
- ② 区市町村との役割分担としては、地域の問題は地域で解決することが重要であるが、区市町村ごとに体制が異なる現状も踏まえ、都の紛争解決機関による解決を希望する事案については、都の紛争解決機関においても対応できることが必要。
- ③ 実効性確保のための権限としての公表規定については、事業者への影響も踏まえつつ、真にやむを得ない場合に公表できる規定を設けることを含めて検討することが必要。
- ④ 事業者による合理的配慮の不提供を権限行使の対象とするかについては、事業者への影響も踏まえつつ、権限行使の対象とすることを含めて検討することが必要。

◆ 「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」の適用について

- ① 都民等一般私人の行為については、一般的に期待される役割を総則に規定することで、一定の役割を共有してもらうことが必要。
- ② 事業者による合理的配慮の提供の義務化については、事業者が抱える不安への対応も踏まえつつ、義務化することを含めて検討することが必要。